

とらすと通信

— 営業のご報告12月号 —

2024

託された未来をひらく



三井住友トラストグループ
SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP

100th
Anniversary

トップメッセージ

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
「とらすと通信」をお届けするにあたり、謹んでご挨拶申し上げます。
2024年4月に創業100年を迎えたことを機に、10月1日付で、商号を
「三井住友トラストグループ株式会社」に変更しました。
今後とも、より一層のご支援を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

取締役執行役社長（CEO）

高倉 透



1. 業績の振り返りと株主還元について

当中間期の実質業務純益は、円金利上昇に伴う、実質的な資金関連の損益^(※1)の改善に加え、当グループの強みである資産運用・資産管理をはじめとする各種手数料ビジネスが好調に推移し、手数料関連利益が増益となったことから、前年同期比32億円増益の1,695億円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、前年同期比887億円と大幅に増益し、1,328億円となりました。これは、前年度に行った、日本株ベア投信のポジション縮小・再構築に伴う株式等関係損益の悪化影響が解消したことを主因とするものです。なお、今年度も順調に政策保有株式の削減を進め、売却益を計上していることも当該増益に寄与しております。

実質業務純益および親会社株主純利益は、いずれも通期予想に沿って順調に進捗しており、5月に公表した通期業績予想に変更はございません。また、通期の普通株式配当金についても変更はなく、1株あたり145円^(※2)を予想しております。

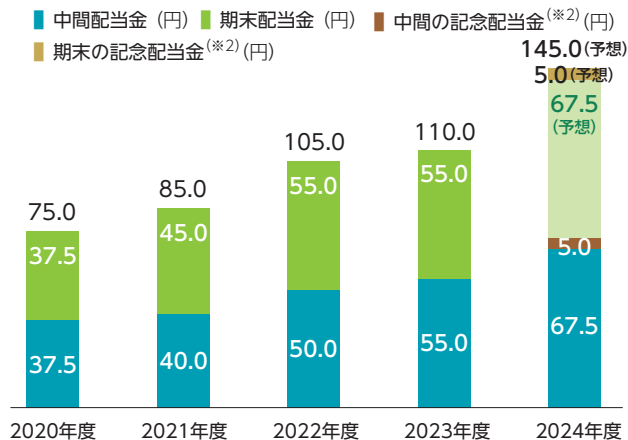
また、資本の十分性確保や、中長期的な利益成長に向けた資本活用などの状況を踏まえ、資本効率性の改善を目的とし、300億円を上限する自己株式取得を実施することを決定しております。

(※1) 「資金関連利益」に「その他の利益」に含まれる外貨余資産運用益を含めております。

株主還元方針

一株当たり配当金は累進的としつつ、利益成長を通じた増加を目指します。連結配当性向40%以上を目安に決定します。なお、自己株式取得については、資本十分性の確保を前提として、中長期的な利益成長に向けた資本活用と、資本効率性の改善効果とのバランスを踏まえて、機動的に実施いたします。

1株当たりの配当金^(※3)と連結配当性向



連結配当性向

39.5%	37.7%	40.2%	100.6%	43.5% (予想)
-------	-------	-------	--------	------------

(※2) 創業100年を記念した記念配当（中間・期末それぞれ1株につき5円を予定）です。

(※3) 2024年1月1日を効力発生日とする株式分割（2分割）を加味した調整後の金額で表示しております。

2. 中期経営計画の進捗について

2024年4月に創業100年を迎え、10月1日付で、商号を三井住友トラストグループ株式会社に変更し、パーパスを「託された未来をひらく ～信託の力で、新たな価値を創造し、お客さまや社会の豊かな未来を花開かせる～」と更新しました。パーパスのもと、AUF (Assets Under Fiduciary)^(※1)を軸とした成長に向けて、新たな価値を創出する「実行・実践・実現」に拘った取り組みを加速しています。

三井住友信託銀行では10月から、個人のお客さま向けに、新型金銭信託＜フューチャートラスト＞の取り扱いを開始しました。信託いただいた資金は、グリーンな社会の実現などの社会課題解決に向けたプロジェクトや企業への安定した長期資金として供給し、資金・資産・資本の好循環を実現いたします（6ページもご覧ください）。

三井住友トラスト・アセットマネジメントでは、

基本報酬を抑えながらも、運用力を活かした指数以上の収益が期待できる「SMT iPlus全世界株式」など、自社運用商品の開発に引き続き注力しています。日興アセットマネジメントは、グローバルビジネスの強化を進めており、欧州をはじめグローバルに拠点を構え、多様な資産クラスで付加価値の高い運用戦略商品を有するTikehau Capitalと戦略的パートナーシップを締結いたしました。

こうした取り組みの一方、11月に公表いたしました、三井住友信託銀行の元社員による、業務上知りえた情報をもとにした自己の利益を図る目的でのインサイダー取引の疑いにつきましては、株主の皆さま、そして資本市場からの信頼を損なう事態であり、厳粛に受け止めております。多大なご迷惑とご心配をおかけしておりますことを深くお詫び申し上げます。調査委員会による客観性のある調査結果を得ることで、実効性のある再発防止策につなげ、信頼の回復に努めてまいります。

(※1) Assets Under Fiduciary：当社が社会課題解決と市場の創出・拡大に貢献する取り組みの規模を示す残高（指標）

3. 今後の取り組みについて

多様な運用商品によるお客さまへのリターン提供に向けて、引き続き「プライベートアセットの民主化」への取り組みを進めていきます。具体的には、プライベートアセットを組み入れた実績配当型商品へと個人向け運用商品のラインナップを広げていく予定です。また、三井住友信託銀行が長

年に巨り機関投資家向けに提供し、強みとしてきたプライベートアセット領域におけるゲートキーパー機能^(※2)を、グループ関係会社である三井住友トラスト・インベストメント^(※3)へ統合させ、運用機能を強化する方針です。6兆円規模のAUM（資産運用残高）を有するプライベートアセット運用会社として、

海外投資家や個人投資家の皆さまへのサービス拡張を図りながら、アジア最大級の地位を確立していきます。

グループ一体で投資の果実を提供するには、市況やお客さまの状況変化を機敏に捉え、お客さまの投資に対する意思決定を支援することも重要です。「託された未来をひらく」存在として、常に自己規律を持ち、お客さま一人ひとりとの対話を丁寧に行い、最適な商品・サービスをご選択いただけるよう一層注力いたします。

株主の皆さまをはじめとする多様なステークホルダーとの対話も、より深化させてまいります。当グループが有する、銀行、株主・投資家、それぞれの立場からの事業会社に対するエンゲージ

メント活動もその一つです。引き続き、気候変動対策などの未来に向けた企業価値向上のサポートに努めます。

政策保有株式については、2021年に公表した「従来型の安定株主としての政策保有株式は原則すべて保有しない」方針の達成に向け、2029年3月末までに純資産対比の時価を20%未満とする目標を新たに設定しました。削減目標の早期の達成に向けて取り組むとともに、お客さまとの長期信頼関係を維持するための深度ある対話を進めます。また、資本の効率活用、事業ポートフォリオの未来に向けた適合を具体的に推進し、企業価値の向上を図り、ROE10%以上の早期達成を目指します。

(※2) ゲートキーパー機能：主に、信託契約等に基づく運用業務として、プライベートアセットも含む国内外のファンドの投資対象としての選定、モニタリング、レポート等機能を提供するもの

(※3) 三井住友トラスト・インベストメント：プライベート・エクイティファンドの運営、及び、関連アドバイザリー業務を提供する、三井住友信託銀行の関係会社

4. 株主の皆さまへ

100年前の日本は、第一次世界大戦後の経済発展に伴い、個人や企業の財産の蓄積が進み、社会や産業が、複雑化かつ多様化する時代でした。我々は、三井信託株式会社の設立趣意書に、急速に進歩する経済社会の中で、最も安全かつ有効に、国民の資産運用や資産管理を受託する信用機関としての誓いを記しました。

時代とともに社会課題は複雑化し、信託の活用方法も変化・進化してまいりましたが、信任と誠

実を根本とする信託の真髄は、100年という時代を経ても、変わらず当グループの根底にあります。

社員一人ひとりが、お客さまや社会から信頼を得られるよう、社会の未来を深く考え、未来に適合するスキルや知識を身に付けることで、これまで以上に力強く「挑戦」と「開拓」に努めてまいります。

株主の皆さまには、今後とも一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

業績ハイライト

2024年度中間期決算の概要（連結）

三井住友トラストグループ（連結）

（単位：億円）

	2023年度中間期	2024年度中間期	増減	通期(予想)
実質業務純益 ^{*1}	1,663	1,695	+ 32 ①	3,400
実質的な資金関連の損益 ^{*2}	1,361	1,751	+ 389 ②	
手数料関連利益	2,265	2,452	+ 187 ③	
その他の利益	657	303	△ 353	
総経費 ^{*1}	△ 2,620	△ 2,812	△ 191	
経常利益	515	1,830	+ 1,314	3,300
親会社株主に帰属する中間純利益	440	1,328	+ 887 ④	2,400
与信関係費用	△ 17	△ 62	△ 44	△ 200
株式等関係損益	△ 954	399	1,354	500
自己資本当期純利益率（自己資本ROE）	3.07%	8.43%	+ 5.36%	
1株当たり中間純利益（EPS） ^{*3}	60円67銭	184円68銭	+ 124円1銭	

（単位：億円）

	2024年3月末	2024年9月末	増減
総資産	758,769	769,490	+ 10,721
純資産	31,376	32,083	+ 706
1株当たり純資産（BPS） ^{*3}	4,316円76銭	4,419円57銭	+ 102円81銭

三井住友信託銀行（単体）

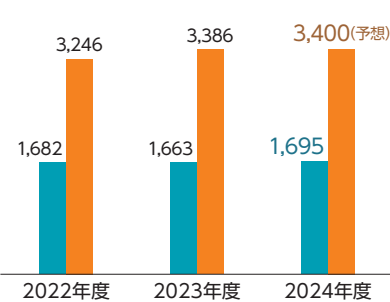
信託財産残高	257兆円	262兆円	4兆円
--------	-------	-------	-----

※1 実質業務純益・総経費は、持分法適用会社の損益等も考慮した社内管理ベースの計数です。
※2 実質的な資金関連の損益は、「資金関連利益」に「その他の利益」に含まれる外資余資運用益を加算したものです。
※3 2024年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間純利益及び1株当たり純資産を算出しております。

■ 実質業務純益

連結：■ 中間 ■ 通期

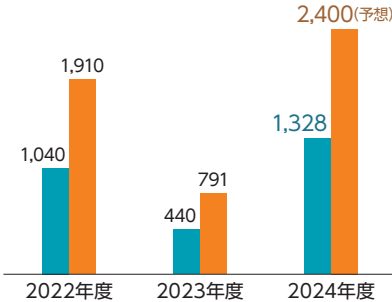
（億円）



■ 親会社株主に帰属する中間（当期）純利益

連結：■ 中間 ■ 通期

（億円）

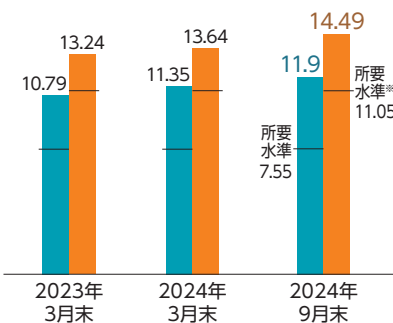


■ 自己資本比率等

■ 普通株式等Tier1比率

■ 総自己資本比率

(%)



※所要水準：銀行法等により定められた水準のこと

2024年4月に創業100年を迎えた三井住友トラストグループでは様々な取り組みを行っています。今回は特集第2弾として、100周年事業に関する私たちの取り組みを紹介します。



100周年を機とした特設サイト、 広告を紹介します！

当グループの100周年事業に関する様々な取り組みについて、100周年アンバサダーが取材やインタビューを実施し、「私たちの取り組み」という記事を掲載しています。

記事の中では、当グループ創業100年に合わせて実施した、2024年10月1日付商号変更に関するポスターや広告についても紹介していますので、ぜひご覧ください。



▲100周年特設サイト



商号変更に関するポスター



「100周年アンバサダー」の活動を 紹介します！

100周年事業では当グループ社員の400名以上を「100周年アンバサダー」に任命し、アンバサダーが主催する全社員参加型の「社員ワークショップ」を中心とした様々な施策により、社員一人ひとりが自ら設定した具体的な「挑戦」を支援・促進することで、挑戦する企業文化の醸成を図っています。

2024年8月には全国の拠点で活動するアンバサダーが一堂に会した研修を実施し、「挑戦」に向けた今後の取り組みの共有や、アンバサダー間での交流を行いました。



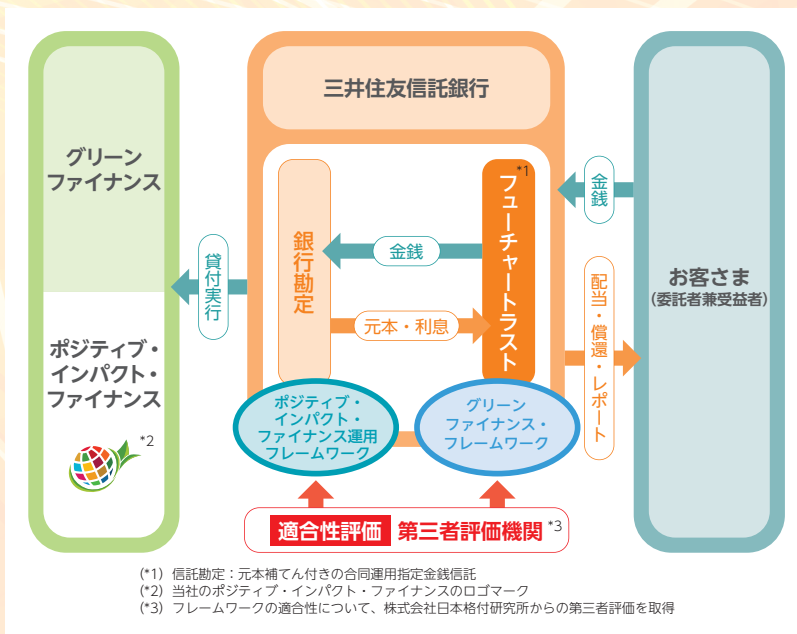
アンバサダー研修の様子

3

新型金銭信託＜フューチャートラスト＞の 取り扱いを開始しました！

当グループの創業100年を機に、社会課題解決への貢献と人生100年時代における資産形成を両立できる、新たな信託商品「新型金銭信託＜フューチャートラスト＞」の取り扱いを2024年10月から開始しました。

フューチャートラストは、お客さまの資金を元本補てん付きの合同運用指定金銭信託で運用します。信託いただいた資金は、グリーンな社会の実現などの社会課題解決に向けたプロジェクトや企業への安定した長期資金に充当されます。次世代にサステナブルで豊かな社会を築くために、個人の資産形成ニーズと企業の資金ニーズをつなぎ、産業金融に貢献する新たな信託商品です。



4

信託の振興と発展に資する取り組みを行っています！

当グループの歩みは我が国での信託の歩みそのものです。信託業の100年という節目における研究会への参画、委託調査研究、各種書籍の作成・出版などに取り組んでいます。

その取り組みの一環として、信託の振興と発展に資する調査・研究・助成に取り組む公益財団法人トラスト未来フォーラムの研究会の成果物「信託法務大全」が順次発行されています。信託法やその他関係法令等の信託業務に欠かせない知識について、実務者視点で紹介しています。



株主さまとのコミュニケーション広場



WEBアンケート結果をご報告いたします

前回発行の2024年6月号にて実施しましたアンケートでは、多くの株主の皆さまからご回答をいただき心より感謝を申し上げます。頂戴しました貴重なご意見について、以下の通りご報告とご回答申し上げます。



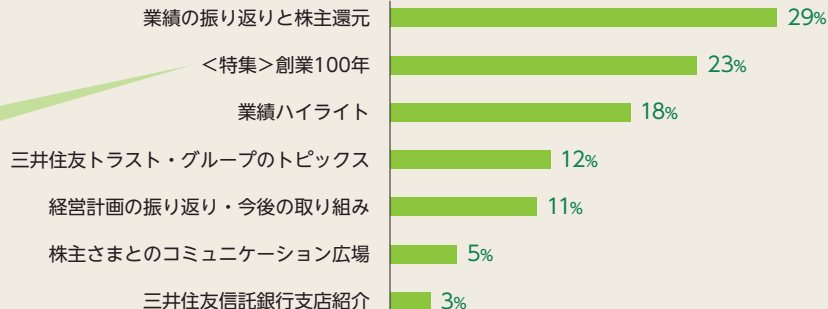
回答者数

5,058名

Q

「とらすと通信」で
最も興味のあった記事
をお選びください。

＜特集＞創業100年に
興味をお持ちいただき
ありがとうございます。
今号でも5,6ページにて
私たちの取り組みを
特集しておりますので、
ぜひご覧ください。



お寄せいただいた皆さまの声にお答えします

Q

Web参加できるセミナーがあれば教えてください。

三井住友信託銀行では、各種オンラインセミナーをホームページに掲載しています。

オンラインセミナーのテーマは人生100年時代における「住まい」や「終活」、「財産管理」など幅広く、それぞれのテーマについて専門家が分かりやすく解説しています。

ご自宅を含むお好きな場所から無料で動画をご視聴いただけますので、関心のあるテーマがございましたらぜひご覧ください。

(URL : <https://www.smtb.jp/personal/seminar/online-seminar/>)



▲ホームページ

Q

グローバル人材の育成や活躍推進に向けてどのような取り組みをしていますか？

グローバル人材の育成と活躍推進に向けて、語学プログラムやグローバルスキル研修、マインドセットの醸成を目的としたトレーニングの提供に加え、「パブリック・スピーキング・サークル^(※)」などを通じてスキル向上の機会を設けています。また、希望者には海外派遣や留学、グローバルビジネス部門への配置替えの機会も提供し、学びと実務経験を組み合わせたキャリア形成を支援しています。

(※) パブリックスピーキングやリーダーシップのスキル向上を目的としたアメリカ発祥の国際的な非営利教育団体であるトーストマスターズインターナショナルに所属する自主運営のグループ

三井住友トラストグループのトピックス

— グループ会社の取り組み —

三井住友トラスト・アセットマネジメント 日興アセットマネジメント

ブルームバーグ主催のイベントに両社社長が出席

2024年9月23日（現地時間）、ニューヨークにて行われた、ブルームバーグ主催のイベント「日本の金融の未来 | アセットマネジメントの高みを目指す」に、三井住友トラスト・アセットマネジメント（以下、TAM）菱田社長、日興アセットマネジメント（以下、NAM）ステファニー・ドゥルーズ社長が岸田総理（当時）と共に出席しました。イベントでは、資産運用立国の推進や日本金融市場の魅力向上について、日本及び米国の資産運用大手各社トップと意見交換をしました。会場には多くの金融・市場関係者が詰め掛け、日本市場への関心の高さをうかがわせました。



左から3番目がTAM菱田社長、
同5番目がNAMドゥルーズ社長、
同6番目が岸田総理（当時）

（首相官邸ホームページ）

https://www.kantei.go.jp/jp/101_kishida/actions/202409/23usa_1.html



（金融庁ホームページ）

<https://www.fsa.go.jp/news/r6/sonota/20240924/20240924.html>



日興アセットマネジメント

「アモーヴァ・アセットマネジメント」への 社名変更のお知らせ



アセットマネジメント(am)を
ムーブ(move)する

日興アセットマネジメント株式会社は、2025年9月1日をもってアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社（英語表記：Amova Asset Management Co., Ltd.）に商号変更します。本商号変更に伴う株主構成その他の変更はありません。

「アモーヴァ（Amova）」の「Am」は“Asset Management”（資産運用）、「mov」は“Movement”（動き）を意味し、常に進化し続け、卓越した投資ソリューションを提供する機動性を表しており、グローバルビジネスのさらなる成長を目指します。引き続き三井住友トラストグループの一員として、世界中の投資家の皆さまの目的達成に貢献すべく一層の努力を続けていきます。

（お知らせ：<https://www.nikkoam.com/sp/report20240905>）



住信SBIネット銀行

住宅ローンデジタルプラットフォーム「かんたん住宅ローン」の提供を開始

住信SBIネット銀行は、2024年5月27日から、住宅ローンの申込から実行までの手続きをDX化し、お客さま・不動産事業者・住信SBIネット銀行の3者をつなぐB2B2C^(※)プラットフォーム「かんたん住宅ローン」の提供を開始しました。お客さまはこのプラットフォームのみで申込から実行までの手続きを完結することができ、書類のアップロードや、リアルタイムでの進捗状況の確認も可能となります。またメッセージ機能を使うことにより、3者でのコミュニケーションも可能です。今後も最先端のテクノロジーを活用することで、金融サービスを変革し、社会をより快適で便利なものに変えていくことを目指します。

(※)「Business to Business to Consumer」の略称



三井住友トラストクラブ

金融経済教育イベント「未来のマネーフェス」に協賛

ダイナースクラブカードを発行する三井住友トラストクラブは、2024年7月27日に開催された読売新聞社主催の金融経済教育イベント「未来のマネーフェス」に昨年に続き今年も協賛しました。クレジットカード会社の代表として『人生を豊かにする賢いクレジットカードの選び方』というテーマで講義を行い、どんな時に見直しをすべきか、どういった観点でカードを選定すべきか、などのポイントを中心に解説しました。また会場隣のホワイエではブースを出展し、貴重な1960年の紙製カードを含む歴代のダイナースクラブカードの展示やSNSキャンペーン、カード入会募集等を実施し、会場参加者、オンライン視聴者の皆さまにお楽しみいただきました。



日本カストディ銀行

「支える社員」に対する取り組みが内閣府の好事例集に掲載

日本カストディ銀行の短時間勤務社員等を「支える社員」に対する取り組み^(※)が、内閣府の好事例集である「全ての人が活躍できる働き方の推進に向けた取組事例集」に掲載されました。

日本カストディ銀行では、これからも働きやすい職場環境を作るべく、両立支援制度の拡充に注力していきます。

(内閣府URL : https://www.cao.go.jp/wlb/research/wlb_r0609/2.pdf)

(※) 育児休業や介護休業、短時間勤務制度を利用する社員を「支える社員」を対象に、1人上限1万円の特別賞与を支給する制度。



詳細は好事例集
P31・32をご覧ください。

三井住友トラスト・パナソニックファイナンス

サーキュラーエコノミー推進活動の一環として、不要品を有効活用

三井住友トラスト・パナソニックファイナンスは、資源の有効活用を目的に、防災用に保管していた未使用の防災シューズ451足を寄贈しました。この取り組みは、あいちサーキュラーエコノミー推進プロジェクトの一環として、株式会社サンユニフォームと協力して実施されました。寄贈されたシューズは中部地区の企業で業務用として活用されます。

今後も、資源の長寿命化を目指し、循環型社会の実現に貢献していきます。



(左から)三井住友トラスト・パナソニックファイナンス岡村昌英取締役、
サンユニフォーム 倉林和正常務取締役

三井住友トラスト・システム&サービス

シニア向け無料パソコン・スマホ教室を開催

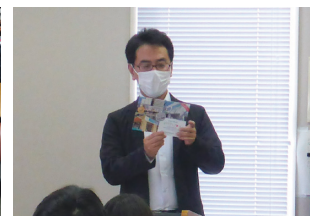
三井住友トラスト・システム&サービスでは、本社を置く東京都府中市のシニアクラブ連合会に所属するシニアの方々を対象に、「シニア向け無料パソコン・スマホ教室」を毎年開催しています。

受講者のご希望に沿って、当社の新入社員がマンツーマンでパソコンやスマホを一緒に操作し、時には雑談を挟みながら説明することで、受講者の皆さまからは「同じ事を何回質問しても快く教えていただいた」との声を頂戴する等、大変ご好評いただいています。

2024年度は教室の最後に三井住友信託銀行多摩桜ヶ丘支店 高田支店長より「人生100年時代の財産管理」をご案内しました。



パソコン・スマホ教室の様子



三井住友信託銀行多摩桜ヶ丘支店
高田支店長

三井住友トラストグループ

～社会課題の解決に向けた取り組み～

当グループでは、パーパス「託された未来をひらく」のもと、未来への挑戦を続け、持続可能な社会の発展に貢献すべく、社会課題の解決に取り組んでいます。今回は、3つの取組事例をご紹介します。



児童招待公演「こころの劇場」への特別協賛

日本全国の子どもたちに演劇の感動を届けるプロジェクトとして全国各地で開催している「こころの劇場」公演の運営に、当グループは次世代育成・子ども支援の観点から特別協賛をしています。社員は、学校関係者や劇団四季スタッフとともに、受付や会場内外での誘導を行うなど、子どもたちが快適に楽しく観劇できるようボランティアとしてサポートしています。



東京MINATO CITY国際音楽コンクール&ワークショップへの特別協賛

2024年度に初開催した「東京MINATO CITY国際音楽コンクール&ワークショップ」は、ヴァイオリン、チェロ、ピアノの三部門を毎年一部門ずつ開催する「国際音楽コンクール」と、音楽の道を志す幼児から高校生までを対象とした「教育ワークショップ」が同時に開催される国際コンクールです。

10月にヴァイオリン部門の本コンクールが行われ、予備審査を通過した8か国26名の若手演奏家が競演しました。当グループは、文化・芸術振興、青少年の育成の観点から特別協賛をしており、社員は、語学・広報・会場支援など、ボランティアとして本コンクールの運営をサポートしました。



©Taira Tairadate



ボランティア活動「フードドライブ」の実施

ひとり親世帯を対象に食品支援を行っている非営利団体と連携し、フードドライブを実施しました。フードドライブとは家庭や企業、お店などで余っている食品を寄附し、その食品を必要としている人へ届ける社会貢献活動です。

給食がない夏休みの緊急企画として7月に東京の本社ビルで実施した活動では、社員が持ち寄った、段ボール17箱分の食品や金銭等の寄附を行い、同団体を通じて支援を必要としているひとり親世帯にお届けしました。



会社紹介

Trust Base株式会社（社員75人）は三井住友トラストグループ株式会社の100%子会社で、グループ各社へのコンサルティングサービスの提供や、アプリケーション開発等の本番開発の受注を通じ、グループデジタル戦略を推進する役割を担っています。

変化の激しい時代の中で、迅速にサービスを開発、提供するため、銀行とは分離した異なる環境を整備し、柔軟性のある開発環境を実現しています。

また、Trust Baseをデジタル戦略の推進に不可欠な専門スキルを持った人材の登用と外部パートナーとのハブとして機能させ、新規事業創出の起点とすることを目指しています。

社員の一日を紹介します！



石津 花梨

(UX※)デザインセンター)

(※) UX：ユーザーエクスペリエンス。製品やサービスとの関わりを通じて利用者が得る体験及びその印象全体のこと。

主な業務内容

主にお客さま（銀行の個人顧客）向けのアプリやサービス、WEBサイトなどのUXリサーチ・デザインを担当しています。お客さまにとっての“使いやすさ”や“分かりやすさ”を実現するための分析や提案を行っています。

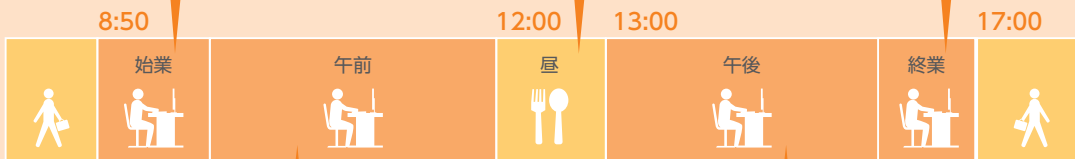


一日のスケジュール

まずはメールやチャットをチェックし、一日の予定を確認します。

晴れた日は、お弁当を購入しビルの屋上でリフレッシュします。

日報を送付後、明日の業務内容・タスクを確認して業務を終了します。



三井住友信託銀行のメンバーとサービスの改修や開発に関する打ち合わせ。より良い顧客体験の実現に向けて、機能や情報設計、表現の仕方の工夫方法を一緒に検討していきます。

各案件の提案に向けて、他社サービスの調査・分析、プロトタイプ制作などを行います。適宜チームのメンバーとミーティングを実施して意見をもらい、ブラッシュアップを繰り返します。また、実際にサービス利用者の方にお話を伺い、使用感を検証することもあります。



三井住友信託銀行 支店紹介

当グループがお客さまにとって一番身近な企業と感じていただけるよう、三井住友信託銀行の支店の特徴や、社員からお客さまへのメッセージをご紹介します。

新宿西口支店・新宿支店

地域の一員としてSDGs・地域貢献活動に取り組んでいます。

新宿西口支店・新宿支店では、地域活動への積極的な参加を通じた地域共生活動に取り組んでいます。地元の高等学校での金融リテラシー授業や、中学生の職場体験受け入れ、地元プロサッカーチームであるクリアソン新宿の応援、新宿発祥の伝統野菜である「内藤とうがらし」の普及活動への参加など、地域の持続的・安定的成長を念頭にSDGs・地域貢献活動を行っています。



社内での表彰の様子



新宿高等学校での
金融リテラシー授業

[河端支店長から皆さまへメッセージ]

地域に貢献しながら、信託銀行として資産運用、不動産、相続、ローン等、様々なご要望にお応えして、お客さまのファイナンシャル・ウェルビーイングを実現しています。新宿駅西口の京王百貨店内の新宿西口支店、東口高野ビルの新宿支店にて、皆さまのご来店をお待ちしております。



「With you支店ブログ」で支店の活動を紹介中

こちらから、地域での活動やイベント情報など取り組み事例がご覧になります！



河端支店長



ご当地イチ押しスポット

新宿御苑 -自然と歴史に溢れる国民公園-

1906年に皇室庭園として誕生すると、国際外交拠点のパレスガーデンとして発展し、1949年に国民公園として一般公開されました。ヨーロッパ式の風景式庭園と整形式庭園、日本庭園が巧みに組み合わせられた日本における近代西洋庭園の名園とされています。また、園内に残る旧洋館御休所や旧御涼亭などの歴史的建造物からは、皇室庭園から現在へと続く歴史が感じられます。



会社概要

商号	三井住友トラストグループ株式会社 ＜英語表記＞ Sumitomo Mitsui Trust Group, Inc.＞ ※三井住友トラスト・ホールディングス株式会社は2024年10月1日付で「三井住友トラストグループ株式会社」に商号変更を行いました。
設立	2002年2月1日
資本金	2,616億872万5,000円(2024年9月30日現在)
本店所在地	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 ☎ 03-6256-6000 (代表)
上場証券取引所	東京（プライム市場）、名古屋（プレミアム市場） 証券コード：8309

株式の状況（2024年9月30日現在）

発行可能株式総数	1,740,000,000株
発行済株式の総数	普通株式 721,355,380株
株主数	普通株式 105,356名

配当金を「配当金領収証」で受領されている株主さま

配当金を銀行等の預金口座へ入金する手続きをしていただきますと配当金支払開始日に株主さまご指定の口座に振り込まれ、迅速かつ安全・確実に配当金をお受け取りいただくことができます。振込手続きをご希望の株主さまは、お取引引きされている証券会社もしくは上記株式についてのご案内に記載の三井住友信託銀行株式会社証券代行部へお申し出ください。

ウェブサイトのご案内

当社の詳細はウェブサイトでご覧いただけます。



株式についてのご案内

決算期	3月31日
配当金受領 株主確定日	中間配当金 毎年9月30日 期末配当金 毎年3月31日
単元株式数	100株
公告掲載方法	電子公告により行います。 (電子公告のサイトのURLは、 https://www.smtb.jp/ です) ただし、事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

株式事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 ● 郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 ● 電話照会先  0120-782-031
----------	---

会計監査人	有限責任 あずさ監査法人
-------	--------------



表紙写真：エゾフクロウ（北海道）

自然環境保護をテーマとした写真を表紙絵に採用しています。